

1 無電柱化の推進

【課題】

- ・23区における無電柱化率7%、海外の主要都市に比べて低い。
- ・震災時に電柱倒壊による道路閉塞のおそれ
- ・景観的によくない（美しい都市景観の創出）

【取組】

- 電線共同溝のコンパクト化、材料の低コスト化について電力・通信事業者と協力して検討を図る。技術開発への財政支援を行う。
- 推進計画の策定やコスト縮減など取組に積極的な区市町村への技術・財政的支援。情報発信を強化し、都民の無電柱化への理解深める。
- 都市開発諸制度を活用し民間事業者による開発区域周辺での取組を誘導。容積率緩和の評価項目として拡充しインセンティブを付与。

【効果】

都道・区市町村道の無電柱化が進み、安全で快適な歩行者空間と良好な都市景観が創出

2 地域防災力の強化

【課題】

- ・高齢等による消防団員の減少
- ・自主防災組織の取組は地域差がある
- ・地域の防災力が低下、災害時に地域によって復興への差が生じる。

【取組】

- 地域特性に応じた住民参加型訓練の実施。地域の自主防災組織との連携力向上。VR技術を活用した訓練などにより参加意欲を高める。
- 防災関係機関と連携した学校における防災教育の充実。区市町村と連携し東京防災の配布や消防など専門家の派遣による活動の強化。
- 消防団員確保のため、個人の生活や能力に応じた活動環境を整備。大学や企業と連携を図り、就活に有利となる制度で学生の入団を促進

【効果】

消防団員の確保や防災意識の向上などにより地域防災力が向上

3 空き家対策の強化

【課題】

- ・都内の空き家率は1998年からほぼ横ばい
- ・空き家数は約82万戸と増加傾向
- ・倒壊や崩落のおそれがあり危険。空き家の増加による治安の悪化

【取組】

- 空き家利活用に向けた実態調査や計画作成に係る費用の助成。危険空き家除去や公有地化への財政支援により区市町村が行う取組を支援。
- 相続空家の高齢者用賃貸への活用等に向けた手法試算や検討を行い、所有者へ成果を提供し活用の材料としてもらう支援拡充。
- 区市町村や民間企業と連携して空き家情報を集約した空き家バンクを創設し、情報共有を図り活用を促進していく。

【効果】

空き家の有効活用が進み、安全安心なまちが実現

4 まとめ

取組を着実に実行していくことで、東京を様々な災害から都民の命や財産を守る安全・安心な都市とすることができる。